

会計名			徴収業務事業				担当部	総務部
一般会計							担当課	納税推進室
款	項	目					課等長名	長谷川 雄一
2	2	2					作成者	青木 みどり
P L A 事 業 概 要	分野	第7次総合計画 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営					
	目的	市税の徴収率の向上を図る。			主たる内容	市税を円滑に収納、徴収するため口座振替・臨場徴収・督促・催告等徴収業務を行う。		
	対象者	納税義務者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令	地方税法・刈谷市税条例				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	コンビニ収納開始準備		軽自動車税のコンビニ収納開始 市県民税の年金特徴開始 電話催告業務開始		市県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税のコンビニ収納開始 前納報奨金制度の廃止		愛知県西三河地方税滞納整理機構設立 口座振替不能納付書のコンビニ対応化	
	成果 (できたこと)	平成22年度よりすべての税目においてコンビニ収納を開始することができ納税者にとり納税の利便性を向上することができた。また、滞納整理の推進にも積極的に取り組みを行った。愛知県西三河地方税滞納整理機構の設立準備を行い、県及び参加市が緊密に連携し、市税の滞納整理を推進していく体制を構築した。						
	課題 (できなかったこと)	市県民税においては、年金特徴開始に伴い口座振替率が約3%ほど減少、軽自動車税においても口座振替率が若干減少しているため、今後の口座振替率の向上にむけ対策を考えていく必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
口座振替率			45.11%	44.45%	45.11%	45.77%	45.77%	
差押件数			241件	250件	688件	700件	700件	
他市との比較検証		近隣市(安城市、知立市など)においてもコンビニ収納を開始、また安城市、岡崎市においても平成22年度より前納報奨金制度が廃止されるなど本市と同様な施策が実施されているところである。						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				82,664	103,976		
	事業費		12,765	17,814	19,603	27,084	7 賃金	8,905,728 円
	特定財源			0	0	52	9 旅費	278,570 円
	一般財源			17,814	19,603	27,032	11 需用費	2,487,264 円
	職員人件費				63,061	76,892	12 役務費	7,813,743 円
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)		13 委託料	72,039 円
		22年度迄の累積事業費		0			14 使用料及び賃借料	37,638 円
		24年度以降の事業費見込					27 公課費	7,600 円
							合計	19,602,582 円

会計名			インターネット公売事業				担当部	総務部
一般会計							担当課	納税推進室
款	項	目					課等長名	長谷川 雄一
2	2	2					作成者	鷹羽 和久
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営				
	目的	滞納整理を強化し、徴収率のアップを図るため、悪質な滞納者に対して、積極的に差押を実施し、滞納は許さないという市の姿勢をPRする。			主たる内容	動産等の差押えを積極的に実施し、差押えた財産をインターネット公売により換価し、税金に充当する。		
	対象者	市税等滞納者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H21～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
			8月と1月にインターネット公売を実施し、合計28品を換価することで、滞納税に1,559,458円を充当した。		5月と11月にインターネット公売を実施し、合計16品を換価することで、滞納税に292,432円を充当した。		年間2回以上の公売を実施し、少しでも多く滞納税に充当できるように努める。また、税の公平性を保つためにも滞納処分を進め、滞納を許さないという姿勢をPRしていく。	
	成果 (できたこと)	動産を換価できるようになり、これまで以上に滞納整理を推進できるようになった。また、滞納者に厳しく対応するという市の姿勢を示すことにより、滞納の抑制を図った。						
	課題 (できなかったこと)	高額な動産を差し押さえたいが、なかなか見つけ出すことができず、小額の動産の公売になってしまっているため、今後は、もう少し換価価値の高い動産を差し押さえられるよう調査を強化したい。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
落札率			-	100%	100%	100%	-	
他市との比較検証			近隣市(安城市、岡崎市など)においても本市同様にインターネット公売が実施されている。					
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,909	3,249	12 役務費	9,709 円
	事業費			100	10	204	合計	9,709 円
	特定財源			50	10	203		
	一般財源			50	0	1		
	職員人件費				2,899	3,045		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			滞納整理システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	納税推進室		
款	項	目					課等長名	長谷川 雄一		
2	2	2					作成者	旭 啓志		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営						
	目的		滞納整理事務の効率化、省力化及び迅速化を図るために、滞納整理システムを活用し、個人別管理への移行による効率化、滞納者情報の一元化による交渉の迅速化するとともに、実態調査等の他自治体からの照会に対する回答作業の省力化なども進め、滞納させない仕組み作りによる収納額の向上を目指す。				主たる内容		滞納整理システムについて、運用管理を行う。	
	対象者		市税等滞納者							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		21～	位置づけ	根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	導入システムの選定。システム設計・構築作業。		滞納整理システム稼働開始。		システム運用保守委託の実施。照会用帳票類の見直し、機能追加。		より効率的な運用を目指した活用法、機能追加の検討			
	成果 (できたこと)		滞納整理システムを導入することにより、滞納者情報を迅速かつ詳細に確認することができるようになり、滞納整理事務の効率化が図られるようになった。財産調査、住民票照会などの照会事務にかかる作業量の軽減、迅速化に伴い強制執行等の実施件数も増加し、収納率の向上につながった。							
	課題 (できなかったこと)		今後もより使いやすく、機能的なシステムになるよう熟成させていく必要がある。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
他市との比較検証										
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				5,947	5,923				
	事業費			1,715	3,772	4,400	13 委託料	1,388,100 円		
	特定財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	2,383,689 円		
	一般財源			1,715	3,772	4,400	合計 3,771,789 円			
	職員人件費				2,175	1,523				
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									